

政策ごとの予算との対応について(個別表)【労働保険特別会計】

(所管)厚生労働省 (会計)労働保険特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				<10,683,952>の内数	<10,754,956>の内数	<71,004>
1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること				<10,683,952>の内数	<10,754,956>の内数	<71,004>
2 医療従事者の働き方改革を推進すること	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	<10,683,952>の内数	<10,754,956>の内数	<71,004>
III 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること				1,040,387,422	1,065,809,700	25,422,278
				<25,816,092>の内数	<24,343,071>の内数	<△1,473,021>
1 労働条件の確保・改善を図ること				<25,690,042>の内数	<24,198,489>の内数	<△1,491,553>
1 労働条件の確保・改善を図ること	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	<25,690,042>の内数	<24,198,489>の内数	<△1,491,553>
2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること				<25,816,092>の内数	<24,343,071>の内数	<△1,473,021>
1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	<25,690,042>の内数	<24,198,489>の内数	<△1,491,553>
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<126,050>の内数	<144,582>の内数	<18,532>
3 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること				941,256,285	960,088,326	18,832,041
				<126,050>の内数	<144,582>の内数	<18,532>
1 被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付及び特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給を行うこと	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	756,739,564	770,764,412	14,024,848
	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	5,711,208	5,413,268	△297,940
	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	4,671,147	4,566,216	△104,931
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<126,050>の内数	<144,582>の内数	<18,532>
	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	36,057,250	39,093,817	3,036,567
2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	125,512,345	126,657,526	1,145,181
	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	11,232,580	12,179,681	947,101
	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	1,332,191	1,413,406	81,215
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<126,050>の内数	<144,582>の内数	<18,532>
4 安定した労使関係等の形成を促進すること				369,345	369,351	6
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	雇用勘定	労使関係安定形成促進費	安定した労使関係の形成促進に必要な経費	369,345	369,351	6
5 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること				98,761,792	105,352,023	6,590,231
1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	45,421,380	50,764,026	5,342,646
	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	25,255,580	24,083,987	△1,171,593
	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	23,603,992	25,943,695	2,339,703
	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,480,840	4,560,315	79,475

政策体系	勘定	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
IV 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、非正規雇用労働者の待遇改善、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること				11,124,836	11,270,955	146,119
				<230,063,145>の内数	<264,386,984>の内数	<34,323,839>
1 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、ハラスメント対策、仕事と家庭の両立支援等を推進すること				<16,364,846>の内数	<24,989,175>の内数	<8,624,329>
1 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、ハラスメント対策、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	<14,701,259>の内数	<23,081,343>の内数	<8,380,084>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>
2 非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること				<219,253,143>の内数	<253,487,446>の内数	<34,234,303>
1 非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	<14,701,259>の内数	<23,081,343>の内数	<8,380,084>
	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<202,888,297>の内数	<228,498,271>の内数	<25,609,974>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>
3 働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること				7,374,813	7,424,329	49,516
1 長時間労働の抑制等によるワーク・ライフ・バランスの実現等の働き方改革を着実に実行するとともに、テレワークの定着や多様で柔軟な働き方がしやすい環境整備を図ること	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	<12,473,589>の内数	<12,807,370>の内数	<333,781>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>
2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,480,385	1,443,457	△36,928
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<126,050>の内数	<144,582>の内数	<18,532>
	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	5,866,045	5,953,104	87,059
	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	28,383	27,768	△615
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>
4 個別労働紛争の解決の促進を図ること				3,750,023	3,846,626	96,603
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>
	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,816,806	1,805,995	△10,811
	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,933,217	2,040,631	107,414
				<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>
V 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること				2,951,246,879	2,431,131,749	△520,115,130
				<279,208,330>の内数	<307,441,926>の内数	<28,233,596>
1 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				89,043,621	86,477,019	△2,566,602
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	89,043,621	86,477,019	△2,566,602
				<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>

政策体系	勘定	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	
2 社会・経済状況の変化に対応しつつ、より良質な雇用機会を創出、人材確保・定着を支援するとともに雇用の安定を図ること				765,119,759	141,103,387	△624,016,372	
				<76,320,033>の内数	<78,943,655>の内数	<2,623,622>	
	1 社会・経済状況の変化に対応しつつ、地域、中小企業、産業の特性に応じ、より良質な雇用の創出、人材確保・定着を支援するとともに雇	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費	765,119,759	141,103,387	△624,016,372
		雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要経費	<69,949,262>の内数	<72,252,825>の内数	<2,303,563>
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要経費	<4,707,184>の内数	<4,782,998>の内数	<75,814>	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要経費	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>	
3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				<279,208,330>の内数	<307,441,926>の内数	<28,233,596>	
	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<202,888,297>の内数	<228,498,271>の内数	<25,609,974>	
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要経費	<69,949,262>の内数	<72,252,825>の内数	<2,303,563>	
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要経費	<4,707,184>の内数	<4,782,998>の内数	<75,814>	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要経費	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>	
4 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと				2,072,800,110	2,180,333,307	107,533,197	
				<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>	
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること	雇用勘定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費	1,256,113,096	1,271,500,968	15,387,872	
	雇用勘定	育児休業給付費	育児休業給付に必要な経費	762,469,224	855,524,449	93,055,225	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要経費	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>	
	雇用勘定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費	54,217,790	53,307,890	△909,900	
5 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				24,283,389	23,218,036	△1,065,353	
				<71,612,849>の内数	<74,160,657>の内数	<2,547,808>	
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	雇用勘定	就職支援事業費	就職支援事業に必要な経費	24,283,389	23,218,036	△1,065,353	
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要経費	<69,949,262>の内数	<72,252,825>の内数	<2,303,563>	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要経費	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>	
VI 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること				8,811,069	9,372,942	561,873	
				<136,333,348>の内数	<143,970,338>の内数	<7,636,990>	
1 経済社会の変化を踏まえ、非正規雇用労働者を含めすべての労働者について、時代のニーズに対応した人材育成を強化するとともに、労働者の継続的な学びと自律的・主体的なキャリア形成の支援等を行うこと				<136,333,348>の内数	<143,970,338>の内数	<7,636,990>	
1 公共職業訓練の推進、事業主等や労働者の自発的な取組による職業能力開発等を推進すること	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	<60,013,315>の内数	<65,026,683>の内数	<5,013,368>	
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要経費	<69,949,262>の内数	<72,252,825>の内数	<2,303,563>	
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要経費	<4,707,184>の内数	<4,782,998>の内数	<75,814>	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要経費	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>	

政策体系	勘定	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
2 技能検定を始めとする職業能力の評価を推進すること	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	<60,013,315>の内数	<65,026,683>の内数	<5,013,368>
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	<69,949,262>の内数	<72,252,825>の内数	<2,303,563>
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	<4,707,184>の内数	<4,782,998>の内数	<75,814>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>
3 技能実習制度の適正な運営を推進すること	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	<60,013,315>の内数	<65,026,683>の内数	<5,013,368>
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	<69,949,262>の内数	<72,252,825>の内数	<2,303,563>
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	<4,707,184>の内数	<4,782,998>の内数	<75,814>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>
2 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発を推進すること				4,983,122	4,921,580	△61,542
				<77,899,177>の内数	<80,539,881>の内数	<2,640,704>
1 若年者や就職氷河期世代に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,403,978	3,325,354	△78,624
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	<69,949,262>の内数	<72,252,825>の内数	<2,303,563>
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	<4,707,184>の内数	<4,782,998>の内数	<75,814>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>
2 障害者等の職業能力開発を推進すること	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,579,144	1,596,226	17,082
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>
3 「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること				3,827,947	4,451,362	623,415
				<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>
1 技能継承・振興のための施策を推進すること	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	3,827,947	4,451,362	623,415
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,663,587>の内数	<1,907,832>の内数	<244,245>
所 管 計				4,011,570,206	3,517,585,346	△ 493,984,860
				<390,422,948>の内数	<430,647,979>の内数	<40,225,031>
				4,401,993,154	3,948,233,325	△ 453,759,829

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
3. 5年度予算額は、当初予算額である。